



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 BRUNO株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3140 URL <https://bruno-inc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営情報部長 (氏名) 松原 元成 TEL 03-6631-0000  
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期の連結業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	12,940	—	146	—	11	—	△334	—
2023年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年6月期 △331百万円(—%) 2023年6月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△23.35	—	△6.6	0.1	1.1
2023年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値および対前期増減率については記載しておりません。  
 3. 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	10,336	5,088	49.2	354.75
2023年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年6月期 5,088百万円 2023年6月期 ー百万円

(注) 2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値は記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,001	△390	△1,030	2,680
2023年6月期	—	—	—	—

(注) 2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00	57	9.0	1.1
2024年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00	57	—	1.1
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		15.8	

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,194	48.3	1,295	782.1	1,125	—	362	—	25.31

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 5社(社名) 株式会社ジャパングヤルズほか4社、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年6月期	14,717,350株	2023年6月期	14,717,350株
2024年6月期	374,735株	2023年6月期	374,715株
2024年6月期	14,342,633株	2023年6月期	14,342,635株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	10,481	△7.2	81	△77.4	△79	—	△319	—
2023年6月期	11,298	△8.5	358	△62.5	215	△74.0	632	32.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	△22.27	—
2023年6月期	44.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	9,194	5,100	55.5	355.59
2023年6月期	8,263	5,477	66.2	381.87

(参考) 自己資本 2024年6月期 5,100百万円 2023年6月期 5,477百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料については、2024年8月14日に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2023年7月31日付で株式会社ジャパングヤルズの全株式を取得し連結子会社化したことにより、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、緩やかな回復基調にあり、インバウンド需要や個人消費および内需回復が景気を後押ししました。一方、2024年6月に為替が1ドル160円台まで急激な円安が進むなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度における業績は、旅行需要およびインバウンド需要が拡大したことからトラベル商品の売上が好調に推移しました。また、昨年2月より販売開始した「BRUNOカタログギフト」は4つの価格帯コースを展開することで、ギフト需要を取り込むことに成功し、順調に売上を伸ばしています。海外事業は、販売体制を代理店販売から直接販売へ移行するために、中国に現地法人を設立、現地ECサイトを開設するなど、中国での直接販売するための体制を整えました。現地ECサイトにて既存商品の販売を開始し、その後全自動エスプレッソマシンやミニ炊飯器、エアフライヤー等の中国向けオリジナル商品を順次開発し、販売を行っております。

ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』は、水筒・ボトル等のアウトドア関連商品やハンディファン等季節家電商品の売上が好調に推移しました。一方、コンパクトホットプレート等のキッチン家電商品の売上はコロナ特需の反動もあり前期比で下回ったことから、全体的に『BRUNO』の売上高は前期比で89%にとどまりました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』は、旅行需要やトラベル需要を取り込むことで、「キャリーバッグ」や「トラベルバッグ」など売上が増加、またリニューアル商品も需要を喚起し、『MILESTO』の売上高は前期比136%と拡大しました。

これらの結果として、当グループの売上高は12,940百万円となりました。

利益につきましては、円安、原材料高に起因する原価上昇や、将来の課税所得を保守的に見積り繰延税金資産を取り崩した影響もあり、営業利益146百万円、経常利益11百万円、親会社株主に帰属する当期純損失334百万円となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、子会社ジャパングヤルズにおいて計画を上回った一方で、当社卸売販売の国内販売におきましては、コロナ特需の反動からキッチン家電の売上が伸びず、前期に比べて売上は減少しました。また海外販売は、前述の通り海外における販売体制の変更の影響もあり売が一時的に減少いたしました。しかしながら海外での直接販売体制が完了し、海外市場での販売戦略・商品戦略を本格的に展開してまいります。結果として住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は6,459百万円、営業利益は580百万円となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、Eコマース販売において、自社ECサイトでは好調なカタログギフト販売が牽引し売上を伸ばしました。また楽天、Amazon等のモールサイトはマーケティング施策の効果により売上を伸ばしました。結果としてEコマース販売の売上高は前期比105%となりました。直営店販売はインバウンド需要や旅行需要を取り込み、「キャリー」や「トラベルバック」などトラベル関連商品の売上が拡大、売上高は前期比120%となりました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は6,454百万円、営業利益は847百万円となりました。

デザイン事業においては、売上高は25百万円、営業利益は25百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、10,336百万円となりました。

流動資産は、8,311百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,690百万円、受取手形137百万円、売掛金が1,362百万円、商品及び製品が2,756百万円、短期貸付金が770百万円となっております。

固定資産は、2,025百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が202百万円、無形固定資産が1,488百万円、投資その他の資産が334百万円となっております。

流動負債は、2,589百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が649百万円、短期借入金826百万円、1年内返済予定の長期借入金が308百万円となっております。

固定負債は、2,659百万円となりました。その主な内訳は、長期未払金2,000百万円、長期借入金634百万円となっております。

純資産は、5,088百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度より連結決算へ移行したことから、キャッシュ・フローの状況について、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、2,680百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,001百万円となりました。これは主に法人税等の支払（140百万円）や利息の支払（23百万円）等があったものの、税金等調整前当期純利益（7百万円）、法人税等の還付（488百万円）、棚卸資産の減少（60百万円）、売上債権等の減少（27百万円）、仕入債務等の増加（24百万円）等による資金の増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、390百万円となりました。これは、短期貸付金の純減（479百万円）があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出（759百万円）や有形固定資産の取得による支出（103百万円）等があったこと等による資金の減少があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,030百万円となりました。これは、長期借入による収入（100百万円）があったものの、短期借入金の純減（677百万円）、長期借入金の返済による支出（275百万円）及び配当金の支払いによる支出（57百万円）等による資金の減少があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2024年6月期
自己資本比率 (%)	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.4

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、経済活動再開の動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況にあり、急激な円安や、原材料価格の高騰など、仕入価格に大きな影響を受ける製造業には厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは売上高19,194百万円、営業利益1,295百万円、経常利益1,125百万円、親会社株主に帰属する当期純利益362百万円を見込んでおります。

売上高においては、旅行需要の回復に伴いトラベル商品ブランド『MILESTO』の売上が引き続き期待できるとともに、ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』において、海外向け新商品の開発や当社の強みである高いデザイン性を活かした美容関連商品に新規参入することで、より一層売上が期待できると考えております。昨年2月より販売開始した「BRUNOカタログギフト」は4つの価格帯コースを展開することで、ギフト需要を取り込むことに成功し、順調に売上を伸ばしています。今後もギフト需要に合わせた商品展開、コース展開をすることで売上拡大を図ってまいります。また、増加基調が続いている外国人観光客によるインバウンド需要による売上も大きく伸長しております。加えて、今まで以上にコスト削減施策を実施し、利益改善ができるものと考えております。

今後の商品戦略においては、当社の強みである商品企画及びデザイン力を活かし、インテリア商品の開発、コラボ商品の開発、トラベル商品の強化等を進めてまいります。さらに、新たなカテゴリーとして本格進出する美容関連分野につきましては、子会社化した株式会社ジャパングルズの美容家電分野の技術力と当社のデザイン力・ブランド力・マーケティング力を活かし、市場にインパクトのある商品開発を行ってまいります。

また、今後の販路戦略において、海外販売におきましては、これまでの代理店中心の販売から、当社主導でマーケティングを立案・実施する体制へ転換いたしました。今後は、海外市場における『BRUNO』ブランドの認知度向上および商品力強化が売上に直結してまいりますので、海外市場に精通した代理店・取引先等との連携や、広告宣伝投資を拡大し、『BRUNO』ブランドの認知度向上に努めるとともに、市場調査等マーケティングを強化し、需要にマッチした新商品を順次開発することで売上拡大を図ってまいります。また、Eコマースにおいては、既存顧客の購入回数を増やすために、顧客管理を強化し適切な情報発信等の施策を実施することで売上拡大を図ってまいります。マーケティング関連では、『BRUNO』、『MILESTO』のブランド認知向上のために、効果的な広告宣伝・販売促進を見極め、戦略的に進めてまいります。

以上の成長戦略を実行し、粗利率の高い自社オリジナル商品の売上拡大を図ることで、収益拡大に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,690
受取手形		137
売掛金		1,362
商品及び製品		2,756
原材料及び貯蔵品		261
短期貸付金		770
その他		355
貸倒引当金		△21
流動資産合計		8,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		59
土地		51
その他（純額）		92
有形固定資産合計		202
無形固定資産		
のれん		1,432
その他		55
無形固定資産		1,488
投資その他の資産		
繰延税金資産		196
その他		155
貸倒引当金		△17
投資その他の資産合計		334
固定資産合計		2,025
資産合計		10,336

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(2024年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	649
短期借入金	826
1年内返済予定の長期借入金	308
未払法人税等	63
契約負債	175
賞与引当金	38
その他の引当金	10
その他	516
流動負債合計	2,589
固定負債	
長期借入金	634
長期未払金	2,000
その他	25
固定負債合計	2,659
負債合計	5,248
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,509
資本剰余金	1,818
利益剰余金	1,838
自己株式	△82
株主資本合計	5,084
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	0
為替換算調整勘定	3
その他の包括利益累計額合計	3
純資産合計	5,088
負債純資産合計	10,336

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,940
売上原価	7,213
売上総利益	5,726
販売費及び一般管理費	5,579
営業利益	146
営業外収益	
受取利息及び配当金	40
その他	17
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	25
株主関連費用	116
その他	50
営業外費用合計	192
経常利益	11
特別損失	
固定資産除却損	3
その他	0
特別損失合計	3
税金等調整前当期純利益	7
法人税、住民税及び事業税	119
法人税等調整額	223
法人税等合計	342
当期純損失(△)	△334
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△334

## 連結包括利益計算書

		(単位：百万円)
		当連結会計年度
		(自 2023年7月1日
		至 2024年6月30日)
当期純損失 (△)		△334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		0
為替換算調整勘定		3
その他の包括利益合計		3
包括利益		△331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△331

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,509	1,818	2,231	△82	5,477
当期変動額					
剰余金の配当			△57		△57
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△334		△334
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△392	△0	△392
当期末残高	1,509	1,818	1,838	△82	5,084

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	—	5,477
当期変動額				
剰余金の配当				△57
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△334
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	3	3	3
当期変動額合計	0	3	3	△389
当期末残高	0	3	3	5,088

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	7
減価償却費	105
のれん償却額	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	25
株主関連費用	116
売上債権の増減額 (△は増加)	27
棚卸資産の増減額 (△は増加)	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	24
その他	195
小計	636
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△140
法人税等の還付額	488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の純増減額 (△は増加)	1
有形固定資産の取得による支出	△103
無形固定資産の取得による支出	△8
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△759
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△677
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△275
配当金の支払額	△57
その他	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△409
現金及び現金同等物の期首残高	3,089
現金及び現金同等物の期末残高	2,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸売部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社のデザイン性の評価の高さから、空間デザインのプロデュースなどのデザインに関する事業活動も行っております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住関連ライフスタイル商品は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等であります。

デザイン事業は、商品関連、住空間関連等のコンセプト・デザインの企画・作成をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために適用した会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
国内販売	5,936	—	—	5,936	—	5,936
海外販売	523	—	—	523	—	523
店舗	—	2,433	—	2,433	—	2,433
E C・通販	—	4,021	—	4,021	—	4,021
その他	—	—	25	25	—	25
顧客との契約から生 じる収益	6,459	6,454	25	12,940	—	12,940
外部顧客への売上高	6,459	6,454	25	12,940	—	12,940
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,459	6,454	25	12,940	—	12,940
セグメント利益	580	847	25	1,452	△1,306	146
セグメント資産	3,494	1,743	—	5,237	5,099	10,336
その他の項目						
減価償却費	42	47	—	90	15	105
のれんの償却額	4	—	—	4	106	110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	39	53	—	93	26	119

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,306百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額5,099百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	354.75円
1株当たり当期純損失(△)	△23.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△334
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,633

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,088
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,342,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。